

半期報告書

(第5期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第5期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ
【英訳名】	MANAC Chemical Partners Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号
【電話番号】	03（5931）0554（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務戦略室長 吉田 誠吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号
【電話番号】	03（5931）0554（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ財務戦略室長 吉田 誠吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 中間連結会計期間	第5期 中間連結会計期間	第4期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	4,494	5,804	9,304
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△195	503	△275
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△137	465	△895
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△178	555	△865
純資産額 (百万円)	11,053	10,856	10,305
総資産額 (百万円)	13,714	14,461	12,646
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△17.05	57.27	△110.77
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	75.1	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94	991	108
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△171	△678	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△62	450	△126
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	3,133	3,533	2,767

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加等により回復傾向がみられる一方で、米国のトランプ政権による関税政策や中東・ウクライナでの紛争など海外情勢は混迷しており、国内外の景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、顧客への取引深耕に一体となり積極的に取組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は5,804百万円（前年同期比+1,310百万円、29.2%増）、営業利益は452百万円（前年同期は営業損失212百万円）、経常利益は503百万円（前年同期は経常損失195百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は465百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失137百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品において一部需要が減少したものの、全体としては安定した需要を維持いたしました。電子材料、医薬関連製品等の新規品目の開発が順調に進んでおり、医薬分野においては大型スポット案件の販売により、売上高及び利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は2,857百万円（前年同期比+1,023百万円、55.8%増）、セグメント利益は701百万円（同+400百万円、132.9%増）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品等に使用されるプラスチック用難燃剤市場の需要が一旦回復傾向で推移したことに加え、製品における販売単価の見直しにより、売上高及び利益ともに増加いたしました。また、前期末に実施した減損処理による減価償却費減少も一部利益増加に繋がりました。

その結果、売上高は2,232百万円（前年同期比+245百万円、12.4%増）、セグメント利益は239百万円（同+236百万円、前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、主力の人工透析用薬剤の原料が安定した需要を維持いたしました。また、一部製品における販売単価の見直しにより、売上高及び利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は714百万円（前年同期比+41百万円、6.2%増）、セグメント利益は61百万円（同+35百万円、134.3%増）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

（資産、負債及び純資産の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,815百万円増加し、14,461百万円となりました。これは主に、大型設備投資に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,265百万円増加し、3,605百万円となりました。これは主に、大型設備投資に伴う借入金、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて550百万円増加し、10,856百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて766百万円増加し、3,533百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は991百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の獲得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は678百万円（前年同期は171百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は450百万円（前年同期は62百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの借入金増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、178百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	8,625,000	—	300	—	75

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	1,608	19.67
一般財団法人松永財団	東京都中央区日本橋3丁目8番4号	1,340	16.40
杉之原 祥二	東京都港区	478	5.86
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3番8号	322	3.95
株式会社合同資源	千葉県長生郡長生村七井土1545-1	200	2.45
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	150	1.84
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄2丁目12番27号	121	1.48
スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市字須4丁目4番6号	120	1.47
村田 耕也	広島県福山市	116	1.42
中尾薬品株式会社	大阪府大阪市北区天満4丁目6番20号	101	1.24
計	—	4,558	55.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 450,800	—	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,154,200	81,542	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 20,000	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	81,542	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ	東京都中央区日本橋三丁目8番4号	450,800	—	450,800	5.23
計	—	450,800	—	450,800	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767	3,533
受取手形及び売掛金	2,100	2,487
電子記録債権	531	454
商品及び製品	2,193	1,980
仕掛品	621	544
原材料	726	789
その他	108	148
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,045	9,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	501	487
機械装置及び運搬具（純額）	371	462
土地	636	636
建設仮勘定	111	939
その他（純額）	127	111
有形固定資産合計	1,748	2,637
無形固定資産	143	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520	1,583
繰延税金資産	109	94
その他	78	77
投資その他の資産合計	1,708	1,754
固定資産合計	3,600	4,525
資産合計	12,646	14,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418	1,892
1年内返済予定の長期借入金	—	50
未払法人税等	66	113
賞与引当金	136	120
その他	568	775
流動負債合計	2,190	2,952
固定負債		
長期借入金	—	445
繰延税金負債	135	189
その他	14	17
固定負債合計	150	652
負債合計	2,340	3,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	3,453	3,438
利益剰余金	6,513	6,937
自己株式	△377	△327
株主資本合計	9,888	10,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	493
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	12	14
その他の包括利益累計額合計	416	507
純資産合計	10,305	10,856
負債純資産合計	12,646	14,461

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,494	5,804
売上原価	3,800	4,469
売上総利益	693	1,334
販売費及び一般管理費	※ 905	※ 881
営業利益又は営業損失 (△)	△212	452
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	35
その他	12	20
営業外収益合計	34	56
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	16	4
その他	0	0
営業外費用合計	17	5
経常利益又は経常損失 (△)	△195	503
特別利益		
関係会社株式売却益	—	74
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	85
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△195	588
法人税、住民税及び事業税	29	95
法人税等調整額	△87	28
法人税等合計	△58	123
中間純利益又は中間純損失 (△)	△137	465
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△137	465

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△137	465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	89
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△2	1
その他の包括利益合計	△40	90
中間包括利益	△178	555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△178	555

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△195	588
減価償却費	236	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△15
受取利息及び受取配当金	△22	△35
支払利息	—	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△74
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△9
売上債権の増減額(△は増加)	317	△309
棚卸資産の増減額(△は増加)	48	225
仕入債務の増減額(△は減少)	△255	472
その他	△58	0
小計	74	1,013
利息及び配当金の受取額	22	35
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△2	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170	△835
有形固定資産の売却による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△1	—
関係会社株式の売却による収入	—	142
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	—	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△4
配当金の支払額	△60	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153	766
現金及び現金同等物の期首残高	3,286	2,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,133	※ 3,533

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
役員報酬	77百万円	91百万円
事務員給与	223	198
賞与引当金繰入額	50	37
確定拠出年金掛金	8	8
運搬費	79	91
手数料	85	100

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	3,133百万円	3,533百万円
現金及び現金同等物	3,133	3,533

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月 26 日 取締役会	普通株式	60	7.5	2024年 3 月 31 日	2024年 6 月 14 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	60	7.5	2024年 9 月 30 日	2024年11月25日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月 30 日 取締役会	普通株式	40	5.0	2025年 3 月 31 日	2025年 6 月 16 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	40	5.0	2025年 9 月 30 日	2025年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,834	1,986	673	4,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,834	1,986	673	4,494
セグメント利益	301	2	26	330

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	330
全社費用（注）	△542
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△212

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,857	2,232	714	5,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,857	2,232	714	5,804
セグメント利益	701	239	61	1,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,002
全社費用（注）	△549
中間連結損益計算書の営業利益	452

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル 事業	難燃剤事業	ヘルスサポート 事業	合計
製品	1,472	1,985	313	3,771
商品	361	1	359	722
顧客との契約から生じる 収益	1,834	1,986	673	4,494
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,834	1,986	673	4,494

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル 事業	難燃剤事業	ヘルスサポート 事業	合計
製品	2,031	2,231	326	4,589
商品	825	0	388	1,215
顧客との契約から生じる 収益	2,857	2,232	714	5,804
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,857	2,232	714	5,804

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)	△17円05銭	57円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△137	465
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	△137	465
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,058,377	8,120,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年4月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………40百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年6月16日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………40百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年11月25日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マナック・ケミカル・パートナーズの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【会社名】	株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ
【英訳名】	MANAC Chemical Partners Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉之原 祥二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役グループ財務戦略室長 吉田 誠吾
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 杉之原 祥二及び取締役グループ財務戦略室長 吉田 誠吾は、当社の第5期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。